

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 繁則
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 中田 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 中田 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,323,105	6,069,724	25,398,766
経常利益(千円)	320,846	128,412	1,022,961
四半期(当期)純利益又は純損失 ( ) (千円)	160,583	63,757	78,699
純資産額(千円)	12,924,063	12,186,155	12,163,941
総資産額(千円)	15,598,160	14,824,724	14,539,289
1株当たり純資産額(円)	883.60	833.53	832.01
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額( ) (円)	10.98	4.36	5.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.8	82.2	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,165	609,565	987,831
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,245	31,018	770,533
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	365,739	292,502	365,658
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,427,780	2,137,114	1,855,232
従業員数(人)	481	495	469

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	495	(619)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	482	(616)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	2,641,852	106.9
飲食事業(千円)	82,745	97.7
卸売事業(千円)	920,804	85.8
合計(千円)	3,645,402	100.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	4,867,531	97.7
飲食事業(千円)	280,980	100.9
卸売事業(千円)	921,212	86.8
合計(千円)	6,069,724	96.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気低迷の影響により企業収益が圧迫され、また、厳しい雇用情勢が継続いたしました。

小売業界においても、消費者が生活の先行き不安や所得の低下などを背景に節約志向が強まるなど、購買行動はより慎重となり、消費環境は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

一方、生産調整や在庫処理も進み、一部業種においては輸出の回復が見られるなど、本格的な回復にはまだ時間を要するものの、景気が底打ちしたとする見方も一部では出てまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「大きな時代の変化をとらえ次のステップへ進む」年と位置づけ、既存事業の活性化と経営体質の刷新に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は60億69百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1億77百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は為替差損等が発生したこともあり1億28百万円（前年同期比60.0%減）、四半期純利益は63百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 小売事業

小売事業におきましては、既存店舗の活性化に取り組み、顧客の低価格志向により一品当たり単価の低下が進みましたが、来店客数が増加したことにより、売上高ではほぼ前年同期並みの実績を上げることができました。

また、平成21年5月に京急久里浜駅ショッピングプラザウイング内に久里浜店（神奈川県横須賀市）をオープンいたしました。

その結果、売上高は48億67百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は2億47百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

##### 飲食事業

飲食事業におきましては、不況の波を受けて外食産業の多くが厳しい経営状況にある中、当社店舗では、旬のメニューの品揃えの強化やさまざまなサービスの提供を行い、集客に努めました。

また、ランチの売上高は確保できたものの、ディナーでは厳しい営業状況となり、既存店舗の売上高は前年同期比で5%減の状況となりましたが、前年第2四半期出店の店舗を加えた売上高は若干の増収となりました。

その結果、売上高は2億80百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失は5百万円（前年同期比-%）となりました。

##### 卸売事業

卸売事業におきましては、国内では魚卵メーカーへの販売が前年の2割以下まで減少したことにより、売上高は前年の7割強にまで落ち込み6億37百万円にとどまりました。

一方、2年目を迎えた米国内卸売事業を展開する子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは順調に業績を伸ばし、売上高2億83百万円、営業利益9百万円を計上いたしました。

その結果、グループ全体の売上高は9億21百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は5百万円（前年同期比-%）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億81百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6億9百万円の収入（前年同期は68百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額2億57百万円、賞与引当金の増加額1億19百万円、税金等調整前四半期純利益1億16百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、31百万円の支出（前年同期は2億75百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出89百万円、投資有価証券の売却による収入69百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払額による2億92百万円の支出（前年同期は3億65百万円の支出）となりました。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、直近では、国内経済の低迷やこれに起因する消費動向の悪化による売上高の確保の必要性、長期的には、魚資源の枯渇問題及び平成21年度水産白書に記された魚食離れが進んでいることへの対応等、厳しい状況が予想されます。

当社のグループ戦略としては、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と強固な財務体質によってつくられた信用力を活かして「海産流通企業」をめざすことを基本的な方針としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の運営強化と店舗網の整備を図っております。併せて店舗活性化に向け管理密度を高めるため、本年度より小店舗単位のブロック制に移行し、店舗の運営にあたってまいります。

また、鮮魚の仕入れを活かした飲食事業を海鮮居酒屋と一般寿司飲食店の2つのフォーマットで展開し、お客様の高い支持を得ております。しかしながら、店舗事業構造が未確立であり、今後の多店舗化のためにもこの推進に力を入れてまいります。

また、当社のバイイングパワーと販売ノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーへの魚介類卸売事業を行っております。当事業も開始以来10年余りを経て事業のあるべき姿の見直しが必要となっており、この対応を図ってまいります。

更に、世界的な魚食の高まりに対応するため、平成20年4月より主に米国内スーパーマーケットを対象とした魚介類卸売事業を開始し、現地法人の子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは計画を上回る業績で推移いたしております。今後は米国事業の拡大及び収益化が重要と考えており、この実現に邁進し、その成否により次のグローバルな展開について考えてまいる所存であります。

また、当社一社のみで実現しうる問題ではありませんが、生活者の魚離れに対応し、日本独自の魚食文化を絶えさせることのないよう、その普及に取り組んでまいります。具体的には、当社ホームページに旬の魚の紹介、魚料理のレシピの公開及び関連ホームページへのリンクを行っております。店頭においても簡単レシピの配布と併せ、お客様に対して従業員による魚の保存方法、調理方法、食べ方等の広報を行う他、今夏より大型店では「お魚アドバイザー」を配置し、魚食普及のため更に力を入れてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ販売商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用(運送費・包装用品費・水道光熱費・販売促進費等)であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、情報システムに関わるセキュリティ対策や通信設備等の整備によるものであります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動より生み出すキャッシュ・フローにて、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、魚食に関する社会環境の変化を重要な与件としてとらえております。また、国内での水産業界の再編や流通業界のオーバーストア状態を踏まえた厳しい競争、また、その中での企業の生き残りをかけた戦略的な対応を大きな問題ととらえております。

これらに対し、会社の基本方針に則り、「安心・安全・満足」の経営理念を守って、「良い食材を、新鮮なままで、できるだけ安く提供する」ことにより、日本人にとって欠かせない「鮮魚を中心とした食生活」の充実に寄与することをめざしてまいります。近年、人口減少・高齢化・魚離れ・漁業の衰退等が表面化し、魚食について先細りの傾向がうかがえますが、鮮魚の流通を通して、日本伝統の魚食文化を伝えることに貢献できるよう、言い換えれば、顧客の皆様にもっと「魚」を食していただけるよう魚食の素晴らしさを、魚の紹介や料理・調理の方法の提供等を行い、より良い商品をより安く提供できるよう努力邁進してまいります。

この実現のため、経営方針に「改革・改善」を掲げ、鮮魚の流通や提供方法の革新、業務効率を上げるためのしくみづくりに邁進してまいります。また、従来推進してまいりました堅実経営をモットーに、強い財務体質かつ収益力のある経営体質づくりに取り組んでまいります。

更に、堅実経営を基本としながら、会社の持つ強固な財務体質と培ってきた鮮魚専門店としてのノウハウ・人材を活用し、厳しい環境の中でも成長のチャンスを掴み取り、更なる発展をめざし、商品・売り方・サービス等の顧客ニーズへの対応や新しい事業のシーズをとらえ、事業を推進してまいります。また、諸コスト高騰のおり、あらゆるコスト削減の方法やししくみづくりを行い、更なる収益体質の獲得を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月
久里浜店 (神奈川県横須賀市)	小売事業	店舗設備	平成21年5月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,619,400	146,194	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	146,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 魚力	東京都八王子市石川町2969番地5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	1,040	1,020	1,070
最低(円)	976	990	1,007

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	事業開発本部長 新規事業開発部長	代表取締役 専務取締役	営業統括本部長	山田 貴史	平成21年7月1日
取締役	営業統括本部長 営業部長 営業企画室長	取締役	営業統括本部副本部長 営業部長 営業企画室長	大野 勝	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,144,430	1,862,542
受取手形及び売掛金	1,261,515	1,521,296
商品及び製品	935,982	880,443
原材料及び貯蔵品	20,934	21,364
その他	307,638	241,624
流動資産合計	4,670,501	4,527,272
固定資産		
有形固定資産	2,616,226	2,641,671
無形固定資産	103,252	99,614
投資その他の資産		
投資有価証券	5,386,259	5,036,920
その他	2,048,485	2,233,810
投資その他の資産合計	7,434,744	7,270,730
固定資産合計	10,154,223	10,012,016
資産合計	14,824,724	14,539,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,164	905,298
未払法人税等	126,946	-
賞与引当金	350,663	231,439
その他	800,585	837,002
流動負債合計	2,186,359	1,973,740
固定負債		
退職給付引当金	18,700	10,290
その他	433,508	391,317
固定負債合計	452,208	401,607
負債合計	2,638,568	2,375,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	10,842,294	11,070,934
自己株式	119	119
株主資本合計	13,847,740	14,076,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624,823	874,899
土地再評価差額金	1,039,645	1,039,645
為替換算調整勘定	2,805	2,104
評価・換算差額等合計	1,661,663	1,912,440
少数株主持分	77	-
純資産合計	12,186,155	12,163,941
負債純資産合計	14,824,724	14,539,289

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,323,105	6,069,724
売上原価	3,789,443	3,589,864
売上総利益	2,533,661	2,479,860
販売費及び一般管理費	2,323,831	2,302,388
営業利益	209,830	177,472
営業外収益		
受取利息	16,308	591
受取配当金	6,321	5,776
不動産賃貸料	6,390	7,094
デリバティブ評価益	41,188	-
為替差益	35,867	-
雑収入	8,778	4,208
営業外収益合計	114,855	17,671
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,839	3,570
デリバティブ評価損	-	44,156
為替差損	-	18,999
その他	-	4
営業外費用合計	3,839	66,730
経常利益	320,846	128,412
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	1,457	12,108
減損損失	13,202	-
特別損失合計	14,665	12,108
税金等調整前四半期純利益	306,180	116,304
法人税、住民税及び事業税	186,245	118,158
法人税等調整額	35,944	65,611
法人税等合計	150,301	52,547
少数株主損失( )	4,703	-
四半期純利益	160,583	63,757

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	306,180	116,304
減価償却費	79,063	74,423
賞与引当金の増減額(は減少)	122,669	119,223
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,454	8,409
受取利息及び受取配当金	22,629	6,368
為替差損益(は益)	27,310	15,909
デリバティブ評価損益(は益)	41,188	44,156
売上債権の増減額(は増加)	262,580	257,133
たな卸資産の増減額(は増加)	162,557	57,950
仕入債務の増減額(は減少)	59,088	3,200
その他	15,133	29,974
小計	363,171	604,415
利息及び配当金の受取額	21,908	5,778
法人税等の支払額	316,915	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,165	609,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	288,684	89,800
投資有価証券の取得による支出	39,781	-
投資有価証券の売却による収入	65,060	69,745
その他	11,841	10,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,245	31,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	58	-
配当金の支払額	365,681	292,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,739	292,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,708	4,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	550,112	281,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,721	1,855,232
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,171	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,427,780	2,137,114

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、2,184,076千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,172,628千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 889,527千円	給与手当 876,269千円
賞与引当金繰入額 122,669	賞与引当金繰入額 119,223
退職給付引当金繰入額 17,812	退職給付引当金繰入額 22,419

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在） （千円）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定 1,431,037	現金及び預金勘定 2,144,430
預入期間が3か月を超える定期預金 3,257	預入期間が3か月を超える定期預金 7,316
現金及び現金同等物 1,427,780	現金及び現金同等物 2,137,114

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 14,620,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 100株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	292,398	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,983,141	278,575	1,061,388	6,323,105	-	6,323,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	13,797	13,797	(13,797)	-
計	4,983,141	278,575	1,075,186	6,336,903	(13,797)	6,323,105
営業利益又は営業損失( )	302,105	2,136	29,269	274,973	(65,142)	209,830

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,867,531	280,980	921,212	6,069,724	-	6,069,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	162,616	162,616	(162,616)	-
計	4,867,531	280,980	1,083,828	6,232,340	(162,616)	6,069,724
営業利益又は営業損失( )	247,834	5,063	5,135	247,906	(70,434)	177,472

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、飲食事業、卸売事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
小売事業	鮮魚(冷凍品、加工品、塩干魚、鮮魚惣菜等含む)、寿司の小売販売
飲食事業	一般寿司店、海鮮居酒屋の経営
卸売事業	国内外食品スーパー、飲食店、食品メーカー等への魚介類卸売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引 米ドル（受取）	600千ドル	73	73
	日本円（支払）	57,492千円		
	オプション取引 買建（コール）	6,000千ドル	30,682	30,682
	米ドル 売建（プット）			
米ドル	12,000千ドル	169,811	169,811	
合計		-	139,055	139,055

（注） 1. 「契約額等」の金額は当第1四半期連結会計期間末の未実行残高を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 833.53円	1株当たり純資産額 832.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 10.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
四半期純利益（千円）	160,583	63,757
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	160,583	63,757
期中平均株式数（株）	14,619,970	14,619,900

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....292,398千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年6月30日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社魚力  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 山田 岳 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社魚力  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持政義 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。